



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月28日

上場会社名 栄研化学株式会社
 コード番号 4549 URL <https://www.eiken.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 納富 継宣
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役経営管理統括部長 (氏名) 渡 一 TEL 03-5846-3379
 定時株主総会開催予定日 2022年6月21日 配当支払開始予定日 2022年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	42,996	11.2	8,387	26.8	8,508	25.0	6,218	23.3
2021年3月期	38,667	5.7	6,612	43.0	6,808	44.1	5,044	42.5

(注) 包括利益 2022年3月期 6,290百万円(14.2%) 2021年3月期 5,507百万円(65.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	168.28	167.01	14.3	14.4	19.5
2021年3月期	136.65	135.60	12.9	12.8	17.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	62,512	45,803	72.8	1,230.55
2021年3月期	55,685	41,672	74.3	1,120.36

(参考) 自己資本 2022年3月期 45,486百万円 2021年3月期 41,375百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	7,769	△5,044	1,200	10,900
2021年3月期	5,451	△2,193	△1,275	6,968

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	15.00	—	26.00	41.00	1,514	30.0	3.9
2022年3月期	—	20.00	—	31.00	51.00	1,885	30.3	4.3
2023年3月期(予想)	—	17.00	—	18.00	35.00		35.8	

(注) 2022年3月期における1株当たり期末配当金については、21円から31円に変更しております。詳細については、本日(2022年4月28日)公表いたしました「2022年3月期連結業績予想値と実績値との差異及び剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,100	△5.8	2,820	△41.6	2,840	△42.0	2,180	△40.5	59.01
通期	40,000	△7.0	4,540	△45.9	4,570	△46.3	3,610	△42.0	97.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	43,541,438株	2021年3月期	43,541,438株
② 期末自己株式数	2022年3月期	6,576,861株	2021年3月期	6,611,071株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	36,955,394株	2021年3月期	36,917,766株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	42,915	11.1	8,446	26.6	8,515	24.6	6,231	22.9
2021年3月期	38,610	5.6	6,674	44.5	6,833	45.3	5,070	44.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	168.62	167.34
2021年3月期	137.35	136.30

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	62,469		45,755		72.7	1,229.25		
2021年3月期	55,696		41,679		74.3	1,120.56		

(参考) 自己資本 2022年3月期 45,438百万円 2021年3月期 41,382百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 剰余金の配当等の決定に関する方針	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	22
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
4. 個別財務諸表及び主な注記	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(継続企業の前提に関する注記)	32
(重要な会計方針)	32
(会計方針の変更)	34
(貸借対照表関係)	35
(損益計算書関係)	35
(重要な後発事象)	35
5. その他	36
(1) 役員の異動	36
(2) 販売の状況	36

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は、日本国内では新型コロナウイルスの感染者数が増減を繰り返し、経済は一進一退の動きが続きました。一方で、海外では新規変異株のまん延やワクチン接種後のブレイクスルー感染の増加など、感染再拡大のリスクは消えておらず、各国における収束時期の見通しは困難な状況が続いております。

臨床検査薬業界においては医療費抑制策とコロナ禍における物流コストや原材料調達コストの上昇により経営環境は一層厳しさを増し、各企業はより一層のコスト競争力と積極的な海外展開が求められる状況となっております。

このような経営環境の下、当社グループは経営構想「EIKEN ROAD MAP 2019」に基づき中期経営計画を策定し、経営効率を高めるための基盤整備、グローバル展開の推進、国内販売の維持とシェアアップ、研究開発力の強化の4つを重点施策として、グループ全体で持続的な成長と収益性の向上に努めております。また、新型コロナウイルス検出試薬の国内安定供給及びグローバル展開を通じ、同感染症対策への貢献を目指しております。

当連結会計年度の売上高は、各種検診・スクリーニングプログラムの再開や外来患者数が回復傾向となったことから便潜血検査用試薬を含む免疫血清検査用試薬が大きく伸びたほか、第4四半期における新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い新型コロナウイルス検出試薬が大きく伸び、42,996百万円（前期比11.2%増）となりました。

製品の種類別区分ごとの売上高は、微生物検査用試薬は3,924百万円（同1.6%減）、尿検査用試薬は3,783百万円（同11.9%増）、免疫血清検査用試薬は20,593百万円（同9.8%増）、生化学検査用試薬は599百万円（同0.8%増）、器具・食品環境関連地は2,252百万円（同6.0%増）となりました。その他（医療機器・遺伝子関連等）につきましては、新型コロナウイルス検出試薬の需要継続により、11,842百万円（同20.5%増）となりました。

また、海外向け売上高は、各国スクリーニングプログラムの再開により、便潜血検査用試薬・装置が大きく伸び、8,868百万円（同28.6%増）となりました。

利益面では、新型コロナウイルス検出試薬及び便潜血検査用試薬など高利益品目の売上が増加し、営業利益は8,387百万円（同26.8%増）、経常利益は8,508百万円（同25.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は6,218百万円（同23.3%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。）等を当連結会計年度の期首より適用しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ総資産は6,827百万円増加、負債は2,696百万円増加、純資産は4,131百万円増加いたしました。

増減の主なものとして、資産の部では、現金及び預金が6,971百万円増加、受取手形、売掛金及び契約資産が341百万円減少、棚卸資産が465百万円増加しております。また、新研究棟建設費用支払に伴う建設仮勘定計上等により有形固定資産が2,506百万円増加した一方、長期預金が3,000百万円減少しております。負債の部では、支払手形及び買掛金が450百万円増加、電子記録債務が325百万円増加、設備投資等の支払により流動負債その他が967百万円減少しております。また、2021年10月に環境・社会双方の課題解決に貢献する施策・プロジェクトに充当する資金の調達手段として、当社として初めて「サステナビリティボンド」を3,000百万円発行したこと等により、固定負債が2,935百万円増加しております。純資産の部では、配当金の支払があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が3,996百万円増加いたしました。自己資本比率は前連結会計年度末の74.3%から72.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3,931百万円増加し、当連結会計年度末には10,900百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、7,769百万円の収入(前連結会計年度は5,451百万円の収入)となりました。これは主に、売上債権の増加により406百万円の支出、棚卸資産の増加により449百万円の支出、仕入債務の増加により774百万円の収入及び、税金等調整前当期純利益が8,482百万円あったことによります。

なお、減価償却費は2,058百万円発生しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、5,044百万円の支出(前連結会計年度は2,193百万円の支出)となりました。これは主に、新研究棟建設等の設備投資による有形固定資産の取得による支出が4,428百万円、無形固定資産の取得による支出が465百万円、定期預金の預入による支出が2,231百万円及び、定期預金の払戻による収入が2,231百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、1,200百万円の収入(前連結会計年度は1,275百万円の支出)となりました。これは主に、社債発行による収入が3,000百万円、配当金の支払が1,699百万円あったことによります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
自己資本比率(%)	71.2	73.5	73.5	74.3	72.8
時価ベースの自己資本比率(%)	217.4	203.3	144.5	143.5	102.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	441.7	423.2	1,118.2	1,908.2	983.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ワクチン接種拡大による集団免疫の効果や経口薬の開発及び普及に期待が高まる一方で、新たな変異株の出現や感染拡大に対する懸念は依然として払拭されておらず、早期に市場の環境が好転する想定は難しい状況にあります。また、ロシアのウクライナ侵攻に端を発する不安定な世界情勢も相まって、資源価格の上昇が原材料費や光熱費の高騰につながっており、引き続き厳しい状況が見込まれます。

このような環境の下、当社グループは、事業を取り巻く環境変化に対応するとともにサステナビリティ経営の視点を取り込むため、経営構想「EIKEN ROAD MAP 2019」を見直し、2030年をゴールとして、新たに「EIKEN ROAD MAP 2030」として再定義いたしました。「EIKEN ROAD MAP 2030」では、現在の事業領域を中核事業としつつ、注力事業分野として「がんの予防・治療への貢献」、「感染症撲滅・感染制御への貢献」、「ヘルスケアに役立つ製品・サービスの提供」の3つを設定しております。「がん」の分野ではより治療に直結する領域に、「感染症」の分野ではより簡易な検査技術の確立に注力いたします。また、「ヘルスケア」の分野では遠隔健診や在宅での検査に対応できる製品・サービスを拡大してまいります。2022年4月から始まる新中期経営計画(2023年3月期～2025年3月

期)では、注力事業分野を中心に重点施策を展開してまいります。

また、当社グループは、持続可能な社会の実現に向けて、優先的に取り組むべき11のマテリアリティ(重要課題)を特定し、具体的な行動計画に展開いたしました。各マテリアリティについて、達成度を評価するための指標(KPI)を設けて進捗状況をモニタリングしながら取り組みを進めてまいります。世界の人々の健康を守る企業として「医療」の課題、そして「環境」・「社会」・「ガバナンス」の課題にも積極的に取り組み、社会課題の解決を通じて、さらなる企業価値の向上と持続可能な社会の実現につなげてまいります。

次期の業績見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の遺伝子検査(新型コロナウイルス検出試薬)の需要は2022年3月期からは大きく減少することを想定し、売上高40,000百万円(前期比7.0%減)を見込んでおります。利益面では、高利益品目である新型コロナウイルス検出試薬の売上及びLAMP法の特許権収入の減少のほか、研究開発投資や経営基盤整備のための投資による費用増により、営業利益4,540百万円(同45.9%減)、経常利益4,570百万円(同46.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益3,610百万円(同42.0%減)を予想しております。

なお、海外向け売上高は9,740百万円(同9.8%増)と売上比率で24.4%を見込んでおります。

(5) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し安定した配当政策を実施すること、また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。具体的には、上記方針を踏まえ連結配当性向30%以上の配当を目標といたします。これらの剰余金の配当の決定機関については、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行う。」旨定款に定めております。

当事業年度の期末配当金につきましては、2022年4月28日付「2022年3月期連結業績予想値と実績値との差異及び剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」にて公表しておりますとおり、2022年3月期の業績が前回発表予想を大幅に上回ったことを踏まえ、直近の配当予想1株当たり21円から1株当たり10円増配し、1株当たり31円とさせていただきます。すでに2021年12月1日に1株当たり20円の間配当金をお支払しておりますので、年間配当金といたしましては1株当たり51円となります。

次期の1株当たり配当金につきましては、普通配当金として、中間配当金17円、期末配当金18円を予定しております。内部留保につきましては、中長期的な視点にたつて、経営基盤の強化を目指して研究開発や設備投資及び経営効率の向上のための投資等に有効活用してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,150	16,121
受取手形、売掛金及び契約資産	—	11,956
受取手形及び売掛金	12,298	—
リース債権	14	12
リース投資資産	290	323
有価証券	80	—
商品及び製品	4,492	4,673
仕掛品	1,654	1,736
原材料及び貯蔵品	1,619	1,821
その他	388	398
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	29,983	37,039
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,812	20,090
減価償却累計額	△11,725	△12,343
建物及び構築物 (純額)	8,086	7,747
機械装置及び運搬具	6,432	6,936
減価償却累計額	△5,156	△5,434
機械装置及び運搬具 (純額)	1,276	1,501
工具、器具及び備品	4,454	4,562
減価償却累計額	△3,474	△3,874
工具、器具及び備品 (純額)	979	688
土地	1,931	1,931
リース資産	353	299
減価償却累計額	△204	△195
リース資産 (純額)	148	103
建設仮勘定	345	3,302
有形固定資産合計	12,768	15,275
無形固定資産		
投資その他の資産	1,450	1,350
投資有価証券	3,410	3,614
長期預金	4,900	1,900
退職給付に係る資産	1,456	1,512
繰延税金資産	495	583
その他	1,232	1,250
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	11,481	8,847
固定資産合計	25,701	25,473
資産合計	55,685	62,512

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,044	4,495
電子記録債務	2,636	2,961
リース債務	377	393
未払法人税等	1,373	1,305
賞与引当金	763	776
返品調整引当金	8	—
その他	3,569	2,601
流動負債合計	12,772	12,533
固定負債		
社債	—	3,000
リース債務	782	798
資産除去債務	33	34
その他	423	342
固定負債合計	1,239	4,175
負債合計	14,012	16,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,897	6,897
資本剰余金	7,973	8,000
利益剰余金	29,166	33,162
自己株式	△3,142	△3,126
株主資本合計	40,895	44,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29	33
為替換算調整勘定	112	258
退職給付に係る調整累計額	338	259
その他の包括利益累計額合計	479	551
新株予約権	296	316
純資産合計	41,672	45,803
負債純資産合計	55,685	62,512

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	38,667	42,996
売上原価	20,137	22,431
売上総利益	18,529	20,564
返品調整引当金戻入額	5	8
返品調整引当金繰入額	8	—
差引売上総利益	18,526	20,572
販売費及び一般管理費	11,914	12,184
営業利益	6,612	8,387
営業外収益		
受取利息	17	18
受取配当金	2	2
受取賃貸料	16	19
受取補償金	62	12
業務受託料	—	31
補助金収入	49	17
為替差益	15	32
その他	55	28
営業外収益合計	220	164
営業外費用		
支払利息	2	7
社債発行費	—	22
投資有価証券評価損	1	—
支払補償費	11	9
保険解約損	4	—
その他	4	3
営業外費用合計	24	43
経常利益	6,808	8,508
特別利益		
固定資産売却益	—	1
受取和解金	110	—
特別利益合計	110	1
特別損失		
固定資産除売却損	48	27
特別損失合計	48	27
税金等調整前当期純利益	6,870	8,482
法人税、住民税及び事業税	1,822	2,087
法人税等調整額	3	176
法人税等合計	1,825	2,263
当期純利益	5,044	6,218
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	5,044	6,218

(連結包括利益計算書)

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	5,044	6,218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	4
為替換算調整勘定	95	146
退職給付に係る調整額	360	△78
その他の包括利益合計	462	71
包括利益	5,507	6,290
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,507	6,290
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,897	7,935	25,302	△3,165	36,969
当期変動額					
剰余金の配当			△1,180		△1,180
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,044		5,044
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		38		23	62
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	38	3,863	22	3,925
当期末残高	6,897	7,973	29,166	△3,142	40,895

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	23	16	△22	17	316	37,303
当期変動額						
剰余金の配当						△1,180
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,044
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						62
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	6	95	360	462	△19	443
当期変動額合計	6	95	360	462	△19	4,368
当期末残高	29	112	338	479	296	41,672

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,897	7,973	29,166	△3,142	40,895
会計方針の変更による 累積的影響額			△523		△523
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,897	7,973	28,642	△3,142	40,372
当期変動額					
剰余金の配当			△1,699		△1,699
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,218		6,218
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		27		16	43
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	27	4,519	16	4,562
当期末残高	6,897	8,000	33,162	△3,126	44,934

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	29	112	338	479	296	41,672
会計方針の変更による 累積的影響額						△523
会計方針の変更を反映し た当期首残高	29	112	338	479	296	41,149
当期変動額						
剰余金の配当						△1,699
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,218
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						43
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4	146	△78	71	19	91
当期変動額合計	4	146	△78	71	19	4,654
当期末残高	33	258	259	551	316	45,803

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,870	8,482
減価償却費	1,711	2,058
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	2	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	13
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	16	△114
株式報酬費用	42	63
受取利息及び受取配当金	△20	△21
支払利息	2	7
為替差損益 (△は益)	3	△0
受取補償金	△62	△12
支払補償費	11	9
補助金収入	△49	△17
有形固定資産除売却損益 (△は益)	48	25
受取和解金	△110	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,275	△406
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△582	△449
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△58	△5
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	0	3
仕入債務の増減額 (△は減少)	△644	774
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	386	△482
その他	179	△18
小計	6,488	9,901
利息及び配当金の受取額	23	25
利息の支払額	△2	△1
保険金の受取額	3	6
和解金の受取額	110	—
法人税等の支払額	△1,172	△2,162
法人税等の還付額	0	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,451	7,769
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,554	△4,428
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	△557	△465
固定資産の除却による支出	△35	△2
投資有価証券の取得による支出	—	△201
投資有価証券の償還による収入	—	80
定期預金の預入による支出	△5,181	△2,231
定期預金の払戻による収入	5,139	2,231
その他の支出	△4	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,193	△5,044

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	—	3,000
自己株式の買取・処分による収入及び支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,180	△1,699
その他	△94	△100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,275	1,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,987	3,931
現金及び現金同等物の期首残高	4,981	6,968
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,968	※1 10,900

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称 1社

栄研生物科技(中国)有限公司

(2) 非連結子会社の数及び名称

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である栄研生物科技(中国)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算(仮決算)を実施する方法によって作成しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b. その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

商品、製品、原材料及び仕掛品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法によっております。

ただし、当社は1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～38年

機械装置及び運搬具 4年～10年

工具、器具及び備品 2年～8年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 製品及び商品の販売

製品及び商品の販売には、検査試薬及び検査機器の製造及び販売が含まれます。原則として顧客に製品及び商品を引き渡した時点で顧客が支配を獲得し履行義務が充足されると判断しており、引き渡した時点において収益を認識しております。また、販売時に据付作業を伴う検査機器については、顧客が検収した時点で顧客が支配を獲得し履行義務が充足されると判断しており、検収時点において収益を認識しております。

② ロイヤリティ収入

ロイヤリティ収入には、ライセンス契約等に基づいた契約一時金、マイルストーン収入及び売上高等を基礎に算定されたランニング・ロイヤリティが含まれます。契約一時金については、契約に基づき当社グループが移転することを約束した権利の支配を顧客が獲得した時点で収益を認識しております。マイルストーン収入については、契約上定められたマイルストーンが達成された時点で収益を認識しております。売上高等を基礎に算定されたランニング・ロイヤリティについては、売上または使用が発生するか、売上高又は使用量に基づくロイヤリティが配分されている履行義務が充足するか、いずれか遅い時点において収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社の内規に基づき、為替変動リスクを回避する目的で行っております。

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建買入債務、外貨建未払金

③ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象に対し同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を各々の買入債務、未払金に振当てております。そのため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、国内の商品及び製品の販売について、従来は出荷時に収益を認識しておりましたが、引き渡し時に収益を認識する方法に変更しております。また、顧客との契約における対価に変動対価が含まれている場合には、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、変動対価を取引価格に含めております。さらに、買戻し契約に該当する有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給取引に係る負債」を認識しております。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、従前の会計処理と比較して、当連結会計年度の連結貸借対照表は、売掛金は850百万円減少し、棚卸資産は76百万円、有償支給取引に係る負債により流動負債その他は71百万円それぞれ増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は93百万円、売上原価は1百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ92百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は92百万円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は523百万円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち時価のある株式の評価方法については、決算日前1か月の市場価格の平均に基づく時価法から、決算日における時価法に変更しております。当該会計基準の適用が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた70百万円は、「為替差益」15百万円、「その他」55百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形	501百万円
売掛金	11,222百万円

- ※2 その他のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
契約負債	118百万円

- 3 運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	5,400百万円	5,400百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	5,400百万円	5,400百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1 顧客との契約から生じる収益については、それ以外の収益と区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は次のとおりであります。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
42,622百万円

- ※2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損(洗替法による戻入額相殺後の額)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
6百万円	176百万円

- ※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給料	2,292百万円	2,289百万円
賞与引当金繰入額	412百万円	410百万円
退職給付費用	200百万円	62百万円
研究開発費	3,086百万円	3,408百万円
貸倒引当金繰入額	△1百万円	△0百万円

- ※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
3,086百万円	3,408百万円

- ※5 受取和解金の内容は、取引先との係争に関し、仲裁判断により受領した和解金であります。

- ※6 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	5百万円	10百万円
機械装置及び運搬具	4百万円	0百万円
工具、器具及び備品	2百万円	2百万円
解体撤去費用	35百万円	12百万円
計	48百万円	27百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	9百万円	5百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	9	5
税効果額	△2	△1
その他有価証券評価差額金	6	4
為替換算調整勘定：		
当期発生額	95	146
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	453	△58
組替調整額	66	△55
税効果調整前	519	△113
税効果額	△159	34
退職給付に係る調整額	360	△78
その他の包括利益合計	462	71

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	43,541,438	—	—	43,541,438
合計	43,541,438	—	—	43,541,438
自己株式				
普通株式 (注) 1. 2.	6,659,760	111	48,800	6,611,071
合計	6,659,760	111	48,800	6,611,071

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加111株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の減少48,800株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	296
合計		—	—	—	—	—	296

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年4月28日 取締役会	普通株式	626	17	2020年3月31日	2020年6月1日
2020年10月26日 取締役会	普通株式	553	15	2020年9月30日	2020年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年4月28日 取締役会	普通株式	960	利益剰余金	26	2021年3月31日	2021年6月4日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	43,541,438	—	—	43,541,438
合計	43,541,438	—	—	43,541,438
自己株式				
普通株式 (注) 1. 2.	6,611,071	90	34,300	6,576,861
合計	6,611,071	90	34,300	6,576,861

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加90株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の減少34,300株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	316
合計		—	—	—	—	—	316

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年4月28日 取締役会	普通株式	960	26	2021年3月31日	2021年6月4日
2021年10月27日 取締役会	普通株式	739	20	2021年9月30日	2021年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年4月28日 取締役会	普通株式	1,145	利益剰余金	31	2022年3月31日	2022年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	9,150百万円	16,121百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△2,181百万円	△5,221百万円
現金及び現金同等物	6,968百万円	10,900百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

研究開発設備及び事務機器(工具、器具及び備品)並びに生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内	226	211
1年超	458	252
合計	684	464

(貸主側)

ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

① 流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
リース料債権部分	307	341
受取利息相当額	△16	△18
リース投資資産	290	323

② 投資その他の資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
リース料債権部分	716	777
受取利息相当額	△25	△26
リース投資資産	691	750

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

① 流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	14	—	—	—	—	—
リース投資資産	307	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2022年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	12	—	—	—	—	—
リース投資資産	341	—	—	—	—	—

② 投資その他の資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	—	12	—	—	—	—
リース投資資産	—	259	195	123	84	53

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2022年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	—	—	—	—	—	—
リース投資資産	—	277	204	164	90	41

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)及び当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、検査薬事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,120.36円	1,230.55円
1株当たり当期純利益	136.65円	168.28円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	135.60円	167.01円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益はそれぞれ15円98銭、1円83銭及び1円81銭減少しております。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,044	6,218
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,044	6,218
期中平均株式数(千株)	36,917	36,955
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	284	282
(うち新株予約権)	(284)	(282)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,827	15,741
受取手形	433	504
売掛金	11,861	11,447
リース債権	14	12
リース投資資産	290	323
有価証券	80	—
商品及び製品	4,461	4,654
仕掛品	1,621	1,709
原材料及び貯蔵品	1,632	1,789
前払費用	166	165
その他	213	226
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	29,598	36,569
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,560	17,718
減価償却累計額	△10,596	△11,045
建物（純額）	6,964	6,672
構築物	1,456	1,468
減価償却累計額	△682	△755
構築物（純額）	773	712
機械及び装置	6,092	6,529
減価償却累計額	△4,882	△5,111
機械及び装置（純額）	1,209	1,418
車両運搬具	37	44
減価償却累計額	△28	△32
車両運搬具（純額）	9	12
工具、器具及び備品	4,435	4,539
減価償却累計額	△3,460	△3,858
工具、器具及び備品（純額）	975	681
土地	1,931	1,931
リース資産	349	294
減価償却累計額	△201	△191
リース資産（純額）	147	102
建設仮勘定	345	3,302
有形固定資産合計	12,356	14,834
無形固定資産		
特許権	2	1
ソフトウェア	587	1,137
その他	693	25
無形固定資産合計	1,283	1,164

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,410	3,614
出資金	0	0
関係会社出資金	1,316	1,316
破産更生債権等	10	10
長期前払費用	110	84
長期預金	4,900	1,900
生命保険積立金	167	167
前払年金費用	969	1,138
繰延税金資産	642	694
リース投資資産	691	750
その他	252	237
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	12,456	9,901
固定資産合計	26,097	25,899
資産合計	55,696	62,469
負債の部		
流動負債		
支払手形	3	—
買掛金	4,073	4,534
電子記録債務	2,636	2,961
リース債務	377	392
未払金	2,356	1,387
未払費用	243	261
未払法人税等	1,373	1,305
返金負債	—	467
契約負債	—	114
前受金	52	—
預り金	81	112
賞与引当金	763	776
返品調整引当金	8	—
その他	808	222
流動負債合計	12,776	12,538
固定負債		
社債	—	3,000
リース債務	782	798
資産除去債務	33	34
その他	423	342
固定負債合計	1,239	4,175
負債合計	14,016	16,713

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,897	6,897
資本剰余金		
資本準備金	7,892	7,892
その他資本剰余金	81	108
資本剰余金合計	7,973	8,000
利益剰余金		
利益準備金	338	338
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	74	66
別途積立金	4,330	4,330
繰越利益剰余金	24,881	28,898
利益剰余金合計	29,624	33,632
自己株式	△3,142	△3,126
株主資本合計	41,353	45,405
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29	33
評価・換算差額等合計	29	33
新株予約権	296	316
純資産合計	41,679	45,755
負債純資産合計	55,696	62,469

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
製品売上高	19,276	21,974
商品売上高	19,333	20,940
売上高合計	38,610	42,915
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	4,304	4,464
当期製品製造原価	6,854	7,590
当期商品仕入高	13,507	15,119
商品及び製品期末棚卸高	4,461	4,654
売上原価合計	20,204	22,519
売上総利益	18,405	20,395
返品調整引当金戻入額	5	8
返品調整引当金繰入額	8	—
差引売上総利益	18,402	20,403
販売費及び一般管理費	11,728	11,957
営業利益	6,674	8,446
営業外収益		
受取利息	12	12
受取配当金	2	2
受取補償金	62	12
業務受託料	—	31
為替差益	0	6
補助金収入	49	17
その他	54	28
営業外収益合計	182	112
営業外費用		
支払利息	2	1
社債利息	—	6
社債発行費	—	22
コミットメントフィー	2	2
投資有価証券評価損	1	—
保険解約損	4	—
支払補償費	11	9
その他	0	0
営業外費用合計	23	43
経常利益	6,833	8,515
特別利益		
固定資産売却益	—	1
受取和解金	110	—
特別利益合計	110	1
特別損失		
固定資産除売却損	48	21
特別損失合計	48	21
税引前当期純利益	6,896	8,495
法人税、住民税及び事業税	1,822	2,087
法人税等調整額	3	176
法人税等合計	1,825	2,264
当期純利益	5,070	6,231

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金		
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	6,897	7,892	42	338	82	4,330	20,984
当期変動額							
圧縮記帳積立金の 取崩					△7		7
剰余金の配当							△1,180
当期純利益							5,070
自己株式の取得							
自己株式の処分			38				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	38	—	△7	—	3,897
当期末残高	6,897	7,892	81	338	74	4,330	24,881

	株主資本		評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
当期首残高	△3,165	37,401	23	316	37,741
当期変動額					
圧縮記帳積立金の 取崩		—			—
剰余金の配当		△1,180			△1,180
当期純利益		5,070			5,070
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	23	62			62
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			6	△19	△13
当期変動額合計	22	3,951	6	△19	3,938
当期末残高	△3,142	41,353	29	296	41,679

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金		圧縮記帳積立金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	6,897	7,892	81	338	74	4,330	24,881
会計方針の変更による 累積的影響額							△523
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,897	7,892	81	338	74	4,330	24,358
当期変動額							
圧縮記帳積立金の取崩					△7		7
剰余金の配当							△1,699
当期純利益							6,231
自己株式の取得							
自己株式の処分			27				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	27	—	△7	—	4,539
当期末残高	6,897	7,892	108	338	66	4,330	28,898

	株主資本		評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
当期首残高	△3,142	41,353	29	296	41,679
会計方針の変更による 累積的影響額		△523			△523
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△3,142	40,830	29	296	41,156
当期変動額					
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△1,699			△1,699
当期純利益		6,231			6,231
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	16	43			43
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			4	19	23
当期変動額合計	16	4,574	4	19	4,598
当期末残高	△3,126	45,405	33	316	45,755

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、原材料及び仕掛品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～38年
構築物	10年～30年
機械及び装置	8年
車両運搬具	4年～6年
工具、器具及び備品	2年～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

6. 収益及び費用の計上基準

(1) 製品及び商品の販売

製品及び商品の販売には、検査試薬及び検査機器の製造及び販売が含まれます。原則として顧客に製品及び商品を引き渡した時点で顧客が支配を獲得し履行義務が充足されると判断しており、引き渡した時点において収益を認識しております。また、販売時に据付作業を伴う検査機器については、顧客が検取した時点で顧客が支配を獲得し履行義務が充足されると判断しており、検取時点において収益を認識しております。

(2) ロイヤリティ収入

ロイヤリティ収入には、ライセンス契約等に基づいた契約一時金、マイルストーン収入及び売上高等を基礎に算定されたランニング・ロイヤリティが含まれます。契約一時金については、契約に基づき当社グループが移転することを約束した権利の支配を顧客が獲得した時点で収益を認識しております。マイルストーン収入については、当事者が合意したマイルストーンが達成された時点で収益を認識しております。売上高等を基礎に算定されたランニング・ロイヤリティについては、売上または使用が発生するか、売上高又は使用量に基づくロイヤリティが配分されている履行義務が充足するか、いずれか遅い時点において収益を認識しております。

7. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社の内規に基づき、為替変動リスクを回避する目的で行っております。

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建買入債務、外貨建未払金

(3) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象に対し同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を各々の買入債務、未払金に振当てております。そのため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、有効性の評価を省略しております。

9. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、国内の製品及び商品の販売について、従来は出荷時に収益を認識しておりましたが、引き渡し時に収益を認識する方法に変更しております。また、顧客との契約における対価に変動対価が含まれている場合には、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、変動対価を取引価格に含めております。さらに、買戻し契約に該当する有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給取引に係る負債」を認識しております。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「未払金」に含まれていた顧客への返金が見込まれる金額は「返金負債」に、「前受金」は「契約負債」に表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、従前の会計処理と比較して、当事業年度の貸借対照表は、売掛金は850百万円減少し、棚卸資産は76百万円、有償支給取引に係る負債により流動負債その他は71百万円それぞれ増加しております。当事業年度の損益計算書は、売上高は93百万円、売上原価は1百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ92百万円減少しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は523百万円減少しております。

当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益はそれぞれ15円98銭、1円83銭及び1円81銭減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち時価のある株式の評価方法については、決算日前1か月の市場価格の平均に基づく時価法から、決算日における時価法に変更しております。当該会計基準の適用が財務諸表に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	5,400百万円	5,400百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	5,400百万円	5,400百万円

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度45%、当事業年度45%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55%、当事業年度55%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給料	2,246百万円	2,238百万円
賞与引当金繰入額	412百万円	410百万円
退職給付費用	200百万円	62百万円
法定福利費	574百万円	586百万円
旅費交通費	303百万円	348百万円
荷造運送費	725百万円	804百万円
研究開発費	3,055百万円	3,367百万円
減価償却費	379百万円	400百万円
貸倒引当金繰入額	△1百万円	△0百万円

※2 受取和解金の内容は、取引先との係争に関し、仲裁判断により受領した和解金であります。

※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物	4百万円	5百万円
構築物	0百万円	0百万円
機械及び装置	4百万円	0百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	2百万円	2百万円
解体撤去費用	35百万円	12百万円
計	48百万円	21百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表執行役の変動

氏名	新役職名	現役職名	異動予定日
和田 守史	取締役会長	取締役 兼 代表執行役会長	2022年6月21日

※2022年4月26日に公表いたしました「代表執行役の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

② その他の役員の変動

(異動)

氏名	新役職名	現役職名	異動予定日
渡 一	専務執行役 経営管理統括部長 兼 取締役	専務執行役 経営管理統括部長 兼 海外事業室長 兼 取締役	2022年4月1日

※2022年2月18日に公表いたしました「執行役の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

(退任予定取締役)

氏名	現役職名	異動予定日
入澤 武久	社外取締役	2022年6月21日

※2022年4月26日に公表いたしました「取締役候補者の選任に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 販売の状況

当社グループは、検査薬事業のみの単一セグメントであるため、販売の状況については製品の種別区分ごとに記載しております。

販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品の種別区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品の種別区分の名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前期比(%)
微生物検査用試薬(百万円)	3,924	98.4
尿検査用試薬(百万円)	3,783	111.9
免疫血清検査用試薬(百万円)	20,593	109.8
生化学検査用試薬(百万円)	599	100.8
器具・食品環境関連培地(百万円)	2,252	106.0
その他(百万円)	11,842	120.5
合計(百万円)	42,996	111.2